

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (千円)	6,931,844	8,062,826	36,003,965
経常利益又は経常損失 () (千円)	222,002	122,344	1,483,225
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	224,876	135,989	886,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,348	82,610	1,262,585
純資産額 (千円)	25,815,146	26,552,276	26,780,913
総資産額 (千円)	34,825,754	36,898,901	36,887,778
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	8.56	5.21	33.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.70	71.53	72.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第71期第1四半期連結累計期間及び第72期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、回復基調が持続しております。道内の経済においても、公共投資や観光は堅調に推移し、民間設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られます。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,062百万円（対前年同期比16.3%増）、185百万円の営業損失（前年同期は274百万円の営業損失）、122百万円の経常損失（前年同期は222百万円の経常損失）、135百万円の四半期純損失（前年同期は224百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線における運行便数の増回、都市間高速バスにおける停留所の新設、定期観光バスにおけるコースの見直し等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に引き続き努めました。これらのほか、消費税率引き上げに伴う乗車券の駆け込み購入の反動減があったものの、札幌市内線において雨の日が多かったことによる利用者の増加等により、前年同期並みの売上高を確保しました。

貸切運送事業は、減車による減収の影響はありましたが、価格交渉の効果が現れたことや長期契約が増加したこと等により、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は4,958百万円（対前年同期比0.0%減）、バス燃料費は増加したものの修繕費や減価償却費の減少もあり、57百万円の営業損失（前年同期は136百万円の営業損失）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節の変動があります。

建設業

公共工事は、受注高、完成工事高ともに増加しました。民間工事は、受注高は減少しましたが、繰越工事の進捗により完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は1,938百万円（対前年同期比145.1%増）、142百万円の営業損失（前年同期は178百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は651百万円（対前年同期比2.8%増）となりましたが、人件費の増加等により、営業利益は17百万円（同27.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸収入が減少しました。

この結果、売上高は214百万円（対前年同期比1.4%減）、営業利益は95百万円（同7.8%減）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、天候に恵まれスキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、天候に恵まれたこと等により、ロープウェイ利用客が増加しました。ホテルニセコいこいの村は、宿泊客が減少しました。

この結果、売上高は80百万円（対前年同期比2.5%減）、88百万円の営業損失（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

飲食業は、消費税率引き上げによる消費の冷え込みや天候不順の影響等により、来店客が減少し減収となりました。介護福祉事業は、平成26年1月から運営を開始した複合型サービス事業所の収益が寄与し、増収となりました。旅行業は、新規顧客を獲得したものの、営業所一店舗を廃止したことや企画商品の集客が不調であったこと等により減収となりました。

この結果、売上高は841百万円（対前年同期比4.0%減）、13百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は36,898百万円で、前連結会計年度末と比べ11百万円（0.0%）の増加となりました。これは、現金及び預金が976百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が956百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は10,346百万円で、前連結会計年度末と比べ239百万円（2.4%）の増加となりました。これは流動負債のその他に含まれている未成工事受入金が850百万円増加したこと、設備関係未払金が710百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は26,552百万円で、前連結会計年度末と比べ228百万円（0.9%）の減少となりました。これは、利益剰余金が281百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,383,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,860	同上
単元未満株式	普通株式 217,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式955株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,383,000		2,383,000	7.57
計		2,383,000		2,383,000	7.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,041,506	9,018,264
受取手形及び売掛金	3,929,278	2,973,259
有価証券	100,000	50,000
販売用不動産	7,090	7,090
原材料及び貯蔵品	173,186	172,928
未成工事支出金	34,712	551,848
その他	873,198	454,170
貸倒引当金	3,815	2,412
流動資産合計	13,155,158	13,225,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,250,692	19,261,195
減価償却累計額	14,470,196	14,547,459
建物及び構築物(純額)	4,780,495	4,713,736
車両運搬具	24,405,354	24,134,138
減価償却累計額	20,693,613	20,631,090
車両運搬具(純額)	3,711,741	3,503,047
土地	10,699,930	10,695,133
その他	4,361,849	4,380,304
減価償却累計額	3,803,502	3,821,720
その他(純額)	558,347	558,584
有形固定資産合計	19,750,515	19,470,501
無形固定資産	115,937	122,197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,482,781	3,699,174
その他	410,408	408,513
貸倒引当金	27,023	26,634
投資その他の資産合計	3,866,166	4,081,052
固定資産合計	23,732,619	23,673,751
資産合計	36,887,778	36,898,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,697	2,533,130
未払法人税等	421,255	27,120
賞与引当金	189,010	171,373
その他の引当金	4,830	2,210
その他	3,111,887	3,613,409
流動負債合計	6,088,681	6,347,245
固定負債		
退職給付に係る負債	3,029,218	2,980,123
役員退職慰労引当金	280,884	268,950
その他	708,080	750,306
固定負債合計	4,018,183	3,999,379
負債合計	10,106,864	10,346,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	24,554,783	24,273,413
自己株式	1,182,709	1,182,856
株主資本合計	26,223,174	25,941,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,794	765,034
退職給付に係る調整累計額	323,717	310,949
その他の包括利益累計額合計	389,077	454,085
少数株主持分	168,661	156,533
純資産合計	26,780,913	26,552,276
負債純資産合計	36,887,778	36,898,901

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,269,931,844	1,280,062,826
売上原価	6,632,979	7,674,148
売上総利益	298,865	388,678
販売費及び一般管理費	573,585	573,964
営業損失()	274,720	185,286
営業外収益		
受取配当金	23,015	32,057
持分法による投資利益	14,571	14,555
その他	15,335	16,328
営業外収益合計	52,923	62,941
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	205	-
営業外費用合計	205	-
経常損失()	222,002	122,344
特別利益		
固定資産売却益	6,169	6,501
その他	170	816
特別利益合計	6,339	7,317
特別損失		
固定資産除売却損	1,496	3,145
減損損失	9,660	4,797
その他	5,412	366
特別損失合計	16,568	8,309
税金等調整前四半期純損失()	232,231	123,336
法人税、住民税及び事業税	19,152	14,044
法人税等調整額	14,706	10,236
法人税等合計	4,445	24,281
少数株主損益調整前四半期純損失()	236,677	147,617
少数株主損失()	11,800	11,628
四半期純損失()	224,876	135,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	236,677	147,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,198	52,254
退職給付に係る調整額	-	12,767
持分法適用会社に対する持分相当額	129	14
その他の包括利益合計	208,328	65,007
四半期包括利益	28,348	82,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,548	70,981
少数株主に係る四半期包括利益	11,800	11,628

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	426,690千円	371,640千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,414	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,939,516	756,308	408,864	139,516	80,680	606,957	6,931,844	-	6,931,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,040	34,667	224,837	77,490	1,509	269,529	629,076	629,076	-
計	4,960,557	790,975	633,702	217,007	82,190	876,486	7,560,920	629,076	6,931,844
セグメント利益又は セグメント損失()	136,281	178,656	23,557	103,400	88,532	1,318	275,193	472	274,720

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,935,099	1,901,724	422,848	137,395	79,260	586,498	8,062,826	-	8,062,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,296	36,953	228,383	76,654	909	254,775	620,972	620,972	-
計	4,958,395	1,938,677	651,231	214,049	80,170	841,273	8,683,798	620,972	8,062,826
セグメント利益又は セグメント損失()	57,115	142,114	17,178	95,322	88,809	13,433	188,972	3,686	185,286

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8.56円	5.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	224,876	135,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	224,876	135,989
普通株式の期中平均株式数(株)	26,266,878	26,106,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。